



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 山本豊

TEL 06-6229-1418

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,105	10.3	6,961	14.8	6,621	20.2	4,043	30.5
25年3月期	62,640	0.1	6,063	△10.9	5,507	△10.2	3,098	△6.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,922百万円 (△8.9%) 25年3月期 4,304百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	183.55	183.49	18.7	16.9	10.1
25年3月期	152.98	152.88	18.3	16.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4百万円 25年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,574	23,343	55.8	1,053.51
25年3月期	36,639	20,214	54.9	912.79

(参考) 自己資本 26年3月期 23,211百万円 25年3月期 20,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,000	△1,196	△838	15,565
25年3月期	5,402	△967	2,007	15,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	742	22.9	4.4
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	881	21.8	4.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.8	

平成25年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

平成26年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,152	10.4	3,464	19.0	3,145	1.2	1,688	△7.6	76.65
通期	75,000	8.5	7,900	13.5	7,200	8.7	4,050	0.2	183.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,398,699 株	25年3月期	22,398,699 株
② 期末自己株式数	26年3月期	366,531 株	25年3月期	372,331 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,027,791 株	25年3月期	20,256,445 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,118	9.0	6,382	11.9	6,065	8.8	3,524	8.3
25年3月期	58,840	0.4	5,703	△5.7	5,575	△4.7	3,253	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	160.01	159.96
25年3月期	160.62	160.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	38,163		22,143		57.8	1,000.89		
25年3月期	34,572		19,680		56.7	890.22		

(参考) 自己資本 26年3月期 22,051百万円 25年3月期 19,608百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成26年5月8日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 所在地別の概況	17
(2) 設備の新設、除却等の計画	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費の増加や企業収益改善の動きが見られ、雇用・所得環境に改善の期待が高まる一方で、海外景気の下振れリスクは依然として払拭されず、景気の先行きは底堅さが見られるものの、依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要は法人市場のリプレース需要があるなど回復が見られるほか、スマートフォン及びタブレット端末市場は引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージやネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだほか、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、売上高は69,105百万円（前連結会計年度比10.3%増）となり、利益面では差引売上総利益率が前連結会計年度比0.9ポイント下落したものの、営業利益は6,961百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。経常利益は株式会社イデアインターナショナルとの資本・業務提携解消に伴う同社発行の転換社債の繰上償還による貸倒引当金戻入額400百万円を営業外収益に計上したこと等により、6,621百万円（前連結会計年度比20.2%増）となり、当期純利益は4,043百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保できたものの、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、23,483百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

ケース・フィルム等のアクセサリや充電電池等、スマートフォン及びタブレット端末関連製品の販売は堅調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、16,324百万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

(周辺機器)

子会社であるロジテック I N Aソリューションズ株式会社によるデータ復旧サービス付メモリカード等、メモリ製品の販売は堅調に推移し、外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品についても順調に販売を伸ばしたこと等から、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、18,452百万円（前連結会計年度比37.2%増）となりました。

(その他)

需要が低迷している薄型テレビ及びデジタルオーディオプレーヤー等の関連製品の販売は引続き減少し、その他に係る当連結会計年度の売上高は、10,844百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

(注) 当連結会計年度より、事業内容の変化に伴う社内の管理区分の変更に伴い、品目を従来の「サプライ」、「ストレージ・メモリ」、「I/Oデバイス」、「デジタルホーム」、「その他」の5区分から、「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「周辺機器」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度比については、前連結会計年度を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成25年3月期		平成26年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	23,654	37.7	23,483	34.0	△0.7
スマートフォン・タブレット関連	13,013	20.8	16,324	23.6	25.4
周辺機器	13,449	21.5	18,452	26.7	37.2
その他	12,522	20.0	10,844	15.7	△13.4
合計	62,640	100.0	69,105	100.0	10.3

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される一方、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は既に安定した市場に移行しておりますが、デジタル機器市場は引き続きスマートフォン及びタブレット端末の普及が進んでおり、パソコン及びデジタル機器の市場環境は大きな変貌を遂げつつある状況です。

こうした状況下、当社グループは国内市場においては引き続きパソコン関連製品、スマートフォン及びタブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し売上高の拡大を図るとともに、海外市場においてもデジタル機器関連製品の製品ラインアップを拡大し、ELECTROブランド製品の専門ショップを展開する等によりブランドの浸透を図ってまいります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、直近の為替の動向等を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野への進出に関する諸費用、並びに業務改善によるコスト抑制等を考慮しております。営業外損益は、売上高の増加に伴う売上割引の増加等を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、売上高は75,000百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は7,900百万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益は7,200百万円（前連結会計年度比8.7%増）、当期純利益は4,050百万円（前連結会計年度比0.2%増）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	23,483	34.0	23,785	31.7	1.3
スマートフォン・タブレット関連	16,324	23.6	17,738	23.7	8.7
周辺機器	18,452	26.7	21,750	29.0	17.9
その他	10,844	15.7	11,724	15.6	8.1
合計	69,105	100.0	75,000	100.0	8.5

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は37,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,454百万円増加しました。これは商品及び製品が2,290百万円増加、受取手形及び売掛金が2,986百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円減少しました。これは主に物流設備の取得等により有形固定資産が704百万円増加した一方で、欧州子会社の清算終了により繰延税金資産が1,142百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は15,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,736百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が2,086百万円増加した一方で、課税所得の減少により未払法人税等が723百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しました。これは主に退職給付引当金が661百万円減少した一方で、会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が734百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は23,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,129百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上等により株主資本が3,216百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果獲得した資金が2,000百万円、投資活動の結果使用した資金が1,196百万円、財務活動の結果使用した資金が838百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し15,565百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,000百万円（前連結会計年度は5,402百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額2,719百万円（前連結会計年度は611百万円の減少）、たな卸資産の増加額2,216百万円（前連結会計年度は1,232百万円の減少）、法人税等の支払額2,187百万円（前連結会計年度は2,853百万円の支払額）があった一方で、税金等調整前当期純利益を6,533百万円（前連結会計年度は5,323百万円）計上し、減価償却費807百万円（前連結会計年度は724百万円）、仕入債務の増加額1,732百万円（前連結会計年度は804百万円の増加）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,196百万円（前連結会計年度は967百万円の資金の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,268百万円（前連結会計年度は623百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出320百万円（前連結会計年度は303百万円の支出）があった一方で、株式会社イデアインターナショナルとの資本・業務提携解消に伴う同社発行の転換社債の繰上償還400百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は838百万円（前連結会計年度は2,007百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、配当金の支払額837百万円（前連結会計年度は642百万円の支出）があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	43.4	54.9	55.8
時価ベースの自己資本比率（％）	113.4	82.4	114.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	142.4	388.8	139.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績の向上を努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、当期純利益（連結）に対して20%以上の配当性向を目標としており、株式分割（無償）及び増配等により、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資して株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り1株当たり35円00銭（中間配当金 1株当たり18円00銭、期末配当金 1株当たり17円00銭）をベースに、期末配当金を1株当たり17円00銭に特別配当5円00銭を加算した1株当たり22円00銭として第29回定時株主総会に提案させていただき予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は21.8%となります。

(次期配当見直しについて)

当社は、前述の通り、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、平成18年の大証ジャスダック市場への新規上場後、20%以上の配当性向を目標としておりました。平成25年3月の東京証券取引所市場第一部上場後、一層の業務効率化を推進し、業容拡大を図っておりますが、今般、株主の皆様への更なる利益還元の実現及びグローバルな投資喚起を含めた株主層の拡大を図るため、平成27年3月期より、配当性向目標をこれまでの「20%以上」から「30%以上」に変更致します。

次期の1株当たり中間配当金につきましては20円00銭、同1株当たり期末配当金は20円00銭、同1株当たり年間配当金は40円00銭を予定しております。なお、1事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、及び株主総会決議による期末配当の2回を原則といたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クレド（経営の信条）及び行動指針を次のとおり制定し、「実用性・デザイン性が高い製品を創出し、適正な価格で市場に提供することで消費者の生活空間を豊かに演出する」こと、及び「経営技術を高めることによって無駄なコストを排除し、市場に受容されることで企業価値を最大化する」ことを基本方針としております。

①クレド（経営の信条）

エレコムグループは、成長し続ける。
 新たな機会、新たな領域に挑み続ける。
 その中で、社員一人ひとりが、
 誠実さ、謙虚さ、ひたむきな情熱を持ち、
 互いに学び、努力し、挑戦し続けることが
 個人の成長とともに会社の成長をうみだす。
 エレコムグループの成長を通して、
 より楽しく、より快適で、より創意工夫にあふれる
 付加価値の高い製品・サービスを創りだし、
 世界のお客様に、喜びを届けること。
 社員一人ひとりが、自らの成長を感じ、
 視野の広がり心と心の豊かさを得ること。
 そのためにエレコムグループは存在するのだ。

②行動指針

- ・正道を行く
- ・志を共有する
- ・成果を考える
- ・気配りをする
- ・謙虚である

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長の途上にあり、前述のとおりクレド（経営の信条）の策定に当たっては「成長」を一つのテーマとし、企業として継続的な成長を図るためにM&Aや業務提携を含めたあらゆる施策を検討し、実行してまいります。

経営指標としては、新製品分野への進出及び海外売上高の拡大等による売上高の前連結会計年度比成長率を重視しつつ、利益率の改善を進め、売上高経常利益率を7.0%まで引上げることを中期的な目標としておりましたが、平成22年3月期における売上高経常利益率は7.4%、平成23年3月期は同10.3%、平成24年3月期は同9.8%、平成25年3月期は8.8%、平成26年3月期は9.6%と、連続する5連結会計年度において達成することができました。

今後につきましても、売上高を伸張させつつ必要な先行投資を行い、売上高経常利益率7%台をターゲットに継続的な利益成長を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は既に安定した市場に移行しておりますが、デジタル機器市場は引き続きスマートフォン及びタブレット端末の普及が進んでおり、パソコン及びデジタル機器の市場環境は大きな変貌を遂げつつある状況です。

当社グループが一層の成長を果たすために、既存の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連」分野を引続き強化しながら、既存の事業領域との関連が見込まれる新たな事業領域・製品分野への進出を図ってまいります。

既存の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連」市場は、ハードウェア、ソフトウェアの両面で技術革新が速く、今後も多様なニーズに応じた製品開発が続き、新たな需要の創造が続くものと考えられます。当社グループにおいては、これらの市場動向予測を大きなビジネスチャンスとして捉え、パソコン周辺商品・機器はもとより、パソコン及びデジタル機器の多機能化・多用途化に伴う関連製品について、メーカーとしてデザイン性・嗜好性を追求した商品開発を行うことにより競合他社との差別化を図ってまいります。

新たな事業領域・製品分野の進出に当たっては、既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、リスクを最小限に抑えて事業領域の拡大を図る方針です。

市場別には、国内市場においてはパソコン関連製品、スマートフォン及びタブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で製品ラインアップを強化し、またクラウドサービスや無線LANアクセスポイントの設置等の関連サービスの提供を推進する一方、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動に努め、利益率及び営業キャッシュ・フローの改善を図る方針です。また、海外市場においては海外向けの製品ラインアップを拡大し、エレクトロム製品専売のショップ展開を強化して海外における売上拡大を図る方針です。

新たな事業領域・製品分野への進出においても、「ユーザーと機器をつなぐもの、“ヒューマン・インターフェース”をさらに快適に、使いやすく」をテーマに、既存の事業領域で培ったデザイン性・嗜好性を追求した商品開発を行い、当社グループが既に有する機能との関連を持たせ、リスクを最小限に抑えながら、既存の事業領域では獲得し得ない新たな顧客層等を獲得し、既存の事業領域を含めたプロダクトミックスの最適化を図り、リスクの分散及び事業の拡大を図る方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される一方、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は既に安定した市場に移行しておりますが、デジタル機器市場は引き続きスマートフォン及びタブレット端末の普及が進んでおり、パソコン及びデジタル機器の市場環境は大きな変貌を遂げつつある状況です。

当社グループといたしましては、これら業界動向に鑑み以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいる所存です。

①新たな製品・サービス分野への進出

既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、顧客ニーズに俊敏に対応し、新たな製品・サービス分野へ進出することで新たな需要を創造し、業績の向上を図る方針です。

②新たな顧客層の獲得

当社グループは、コンシューマ向けには主に家電量販店等、法人向けには主に専門商社等を通じて、製品の販売を行っておりますが、現在の販売チャネルで潜在的ニーズのある全ての顧客層をカバーしておらず、販売チャネルをより細分化したきめ細かいマーケティング機能の強化により新たな顧客層を獲得し、業績の向上を図る方針です。

また、当社グループは、欧州及びアジア圏において海外販売子会社を通じた海外市場の開拓に努めておりますが、平成26年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は2.3%と、まだ十分な成果が挙がっているとは言えません。海外展開にあたっては、海外子会社のマーケティング機能の充実を図り、海外向け製品の開発を強化するとともに営業機能を一層強化し、引続き海外市場の開拓を図る方針です。

③利益率の改善

当社グループの製品の多くはライフサイクルが短く、また競合他社との販売競争が激しいため、利益率を維持・向上することは、重要な経営課題の一つと認識しております。当社グループとしましては、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動を行い、利益率の改善に努める方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,387,998	15,565,826
受取手形及び売掛金	7,928,320	10,915,045
商品及び製品	5,163,479	7,453,542
原材料及び貯蔵品	422,843	389,849
繰延税金資産	593,057	946,006
その他	2,233,944	1,913,458
貸倒引当金	△21,165	△20,987
流動資産合計	31,708,478	37,162,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	583,861	547,185
機械装置及び運搬具(純額)	57,001	72,594
土地	368,179	368,179
建設仮勘定	6,087	739,477
その他(純額)	450,608	443,290
有形固定資産合計	1,465,737	2,170,727
無形固定資産		
ソフトウェア	973,651	971,764
ソフトウェア仮勘定	36,989	42,711
のれん	177,777	44,444
その他	18,084	18,084
無形固定資産合計	1,206,503	1,077,005
投資その他の資産		
投資有価証券	681,362	255,258
繰延税金資産	1,624,159	482,029
その他	356,590	429,799
貸倒引当金	△402,850	△2,850
投資その他の資産合計	2,259,261	1,164,237
固定資産合計	4,931,503	4,411,969
資産合計	36,639,982	41,574,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603,205	11,689,679
短期借入金	312,362	326,935
未払金	1,070,849	1,112,138
未払法人税等	1,239,057	515,097
返品調整引当金	221,000	317,000
売上値引等引当金	419,291	579,163
販売促進引当金	108,603	121,453
製品保証引当金	13,191	8,684
賞与引当金	377,210	614,536
その他	750,536	567,480
流動負債合計	14,115,309	15,852,169
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	661,630	—
退職給付に係る負債	—	734,092
役員退職慰労引当金	67,255	73,633
その他	81,467	71,120
固定負債合計	2,310,353	2,378,846
負債合計	16,425,662	18,231,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,075,724	2,083,626
利益剰余金	15,015,348	18,221,474
自己株式	△181,962	△179,328
株主資本合計	18,884,585	22,101,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,446	35,003
繰延ヘッジ損益	1,058,998	797,880
為替換算調整勘定	146,478	263,885
退職給付に係る調整累計額	—	13,005
その他の包括利益累計額合計	1,220,923	1,109,774
新株予約権	72,322	91,208
少数株主持分	36,487	41,464
純資産合計	20,214,319	23,343,694
負債純資産合計	36,639,982	41,574,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	62,640,573	69,105,425
売上原価	41,760,229	46,693,985
売上総利益	20,880,343	22,411,439
返品調整引当金繰入額	61,000	96,000
差引売上総利益	20,819,343	22,315,439
販売費及び一般管理費	14,755,497	15,353,898
営業利益	6,063,846	6,961,540
営業外収益		
受取利息	5,942	4,922
受取配当金	4,183	4,740
為替差益	36,885	—
仕入割引	4,316	3,774
持分法による投資利益	—	4,451
受取補償金	21,544	3,407
受取和解金	483	—
貸倒引当金戻入額	—	402,360
その他	29,292	36,990
営業外収益合計	102,648	460,647
営業外費用		
支払利息	13,898	14,239
売上割引	578,581	645,751
為替差損	—	107,291
持分法による投資損失	15,867	—
その他	50,962	33,795
営業外費用合計	659,309	801,079
経常利益	5,507,185	6,621,109
特別利益		
新株予約権戻入益	27,723	—
固定資産売却益	194	—
特別利益合計	27,917	—
特別損失		
固定資産売却損	—	544
固定資産除却損	43,246	57,327
投資有価証券評価損	7,027	5,602
投資有価証券売却損	—	10,987
減損損失	—	12,804
会員権評価損	16,021	—
事業整理損	144,939	—
特別損失合計	211,234	87,266
税金等調整前当期純利益	5,323,867	6,533,842
法人税、住民税及び事業税	2,148,387	1,516,465
法人税等調整額	83,209	979,292
法人税等合計	2,231,597	2,495,757
少数株主損益調整前当期純利益	3,092,270	4,038,085
少数株主損失(△)	△6,632	△5,168
当期純利益	3,098,902	4,043,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,092,270	4,038,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,508	19,556
繰延ヘッジ損益	1,110,730	△261,118
為替換算調整勘定	94,694	124,119
持分法適用会社に対する持分相当額	2,183	1,430
その他の包括利益合計	1,212,117	△116,011
包括利益	4,304,387	3,922,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,308,673	3,919,099
少数株主に係る包括利益	△4,285	2,974

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	707,747	707,672	12,496,229	△230,588	13,681,059
当期変動額					
新株の発行	1,267,727	1,267,727			2,535,455
剰余金の配当			△642,352		△642,352
連結範囲の変動			6,984		6,984
持分法の適用範囲の変動			55,584		55,584
当期純利益			3,098,902		3,098,902
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		100,324		48,626	148,951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,267,727	1,368,052	2,519,119	48,626	5,203,525
当期末残高	1,975,474	2,075,724	15,015,348	△181,962	18,884,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,937	△51,732	51,946	—	11,151	86,497	1,761	13,780,471
当期変動額								
新株の発行								2,535,455
剰余金の配当								△642,352
連結範囲の変動								6,984
持分法の適用範囲の変動								55,584
当期純利益								3,098,902
自己株式の取得								—
自己株式の処分								148,951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,508	1,110,730	94,532	—	1,209,771	△14,175	34,726	1,230,322
当期変動額合計	4,508	1,110,730	94,532	—	1,209,771	△14,175	34,726	6,433,847
当期末残高	15,446	1,058,998	146,478	—	1,220,923	72,322	36,487	20,214,319

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	2,075,724	15,015,348	△181,962	18,884,585
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△837,001		△837,001
連結範囲の変動			△126		△126
持分法の適用範囲の変動					—
当期純利益			4,043,253		4,043,253
自己株式の取得				△301	△301
自己株式の処分		7,901		2,934	10,836
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	7,901	3,206,125	2,633	3,216,660
当期末残高	1,975,474	2,083,626	18,221,474	△179,328	22,101,246

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,446	1,058,998	146,478	—	1,220,923	72,322	36,487	20,214,319
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△837,001
連結範囲の変動								△126
持分法の適用範囲の変動								—
当期純利益								4,043,253
自己株式の取得								△301
自己株式の処分								10,836
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	19,556	△261,118	117,406	13,005	△111,149	18,886	4,976	△87,285
当期変動額合計	19,556	△261,118	117,406	13,005	△111,149	18,886	4,976	3,129,375
当期末残高	35,003	797,880	263,885	13,005	1,109,774	91,208	41,464	23,343,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,323,867	6,533,842
減価償却費	724,673	807,050
事業整理損	144,939	—
のれん償却額	133,333	135,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,895	△661,738
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	747,097
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,937	6,377
売上値引等引当金の増減額 (△は減少)	△469,696	159,246
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△4,460	12,849
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	61,000	96,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,365	236,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,761	△402,408
受取利息及び受取配当金	△10,125	△9,662
支払利息	13,898	14,239
固定資産売却損益 (△は益)	△194	544
固定資産除却損	43,246	57,327
売上債権の増減額 (△は増加)	611,780	△2,719,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,232,300	△2,216,224
前渡金の増減額 (△は増加)	△38	△12,998
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,103	△29,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	804,404	1,732,066
未払金の増減額 (△は減少)	△58,745	60,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,098	△230,252
その他	△285,040	△135,337
小計	8,259,903	4,180,818
利息及び配当金の受取額	10,125	21,662
利息の支払額	△13,894	△14,318
法人税等の支払額	△2,853,466	△2,187,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,402,667	2,000,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,696	△8,325
投資有価証券の売却による収入	—	54,498
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△623,192	△1,268,449
有形固定資産の売却による収入	227	2,000
無形固定資産の取得による支出	△303,193	△320,756
その他	△32,354	△55,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,208	△1,196,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,791	12,965
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△642,352	△837,001
株式の発行による収入	2,535,455	—
自己株式の処分による収入	115,022	8,112
自己株式の取得による支出	—	△301
少数株主からの払込みによる収入	39,012	—
その他	—	△21,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,007,928	△838,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,576	211,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,544,964	177,975
現金及び現金同等物の期首残高	8,889,292	15,387,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46,257	△148
現金及び現金同等物の期末残高	15,387,998	15,565,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が734,092千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13,005千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	912.79円	1,053.51円
1株当たり当期純利益金額	152.98円	183.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152.88円	183.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,098,902	4,043,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,098,902	4,043,253
期中平均株式数(千株)	20,256	22,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	13	7
(うちストックオプション)	(13)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション212,400株。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 所在地別の概況

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,756,073	96,500	787,999	62,640,573	—	62,640,573
(2) 地域間の内部売上高または振替高	644,474	570	4,606,506	5,251,551	(5,251,551)	—
計	62,400,548	97,071	5,394,505	67,892,125	(5,251,551)	62,640,573
営業利益 又は営業損失(△)	7,174,049	△58,804	90,546	7,205,792	(1,141,946)	6,063,846

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,075,374	117,401	912,649	69,105,425	—	69,105,425
(2) 地域間の内部売上高または振替高	536,056	—	6,055,646	6,591,703	(6,591,703)	—
計	68,611,431	117,401	6,968,296	75,697,128	(6,591,703)	69,105,425
営業利益 又は営業損失(△)	8,429,060	△167,473	122,620	8,384,207	(1,422,666)	6,961,540

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……ドイツ

その他…韓国、中国、インド

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 神奈川物流セン ター	神奈川県 相模原市	事務所及び 物流設備等	1,085,943	813,323	増資資金	平成25年 2月	平成26年 4月	出荷能力 の増強
当社 東日本物流セン ター	東京都 江東区	物流設備	205,258	—	増資資金	平成26年 8月	平成26年 9月	(注) 2
当社 本社	大阪府 大阪市	金型等	740,000	337,800	増資資金	平成25年 4月	平成27年 3月	(注) 2
当社 本社	大阪府 大阪市	社内システ ム	660,000	296,499	増資資金 及び自己 資金	平成25年 4月	平成27年 3月	業務の効 率化

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は、算定困難なため記載しておりません。

②重要な除却

該当事項はありません。